

(参考)

平成22年3月期 第3四半期決算概要平成22年2月3日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位:社)

	平成21年 3月末	平成21年 12月末	増	減
連結子会社数	66	63	△	3
持分法適用会社数	32	31	△	1
合計	98	94	△	4

平成21年 3月末	平成22年 3月末予想 (2/3発表)	増	減
66	65	△	1
32	30	△	2
98	95	△	3

2. 損益状況

(単位:億円)

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増	減
売上高	12,521	8,642	△3,879	
営業利益	120	△149	△269	
経常利益	90	△184	△274	
四半期(当期)純利益	36	△325	△361	

平成21年 3月期実績	平成22年 3月期業績予想 (2/3発表)	増	減
14,876	12,000	△2,876	
△455	△100	355	
△508	△160	348	
△952	△250	702	

・主要指標

為替レート	円/US\$	103	94	△9
国産ナフサ価格	円/KL	69,570	39,000	△30,570
	4-9月	78,350	37,250	
	10-12月	52,000	42,500	

	101	93	△8
	58,930	41,800	△17,130
	1-3月 27,000	50,000	

・特別損益主要内訳

(単位:億円)

	22	4	△18
資産売却益	22	4	△18
固定資産処分・売却損	△25	△40	△15
減損損失	△6	△6	-
関連事業損失等	△8	△14	△6
環境対策費	△14	-	14
投資有価証券評価損	△12	△18	△6
合計	△43	△74	△31

	24	110	86
	24	110	86
	△71	△82	△11
	△39	△6	33
	△27	△14	13
	△14	-	14
	△19	△18	1
	△146	△10	136

3. セグメント別 売上高・営業利益 (増減内訳は4.を参照)

(単位:億円)

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増	減
機能材料	売上高	3,601	2,765	△836
	営業利益	98	△69	△167
先端化学品	売上高	889	729	△160
	営業利益	51	35	△16
基礎化学品	売上高	7,832	5,000	△2,832
	営業利益	7	△101	△108
その他	売上高	199	148	△51
	営業利益	1	14	13
消去・全社	売上高	-	-	-
	営業利益	△37	△28	9
合計	売上高	12,521	8,642	△3,879
	営業利益	120	△149	△269

平成21年 3月期実績	平成22年 3月期業績予想 (2/3発表)	増	減
4,318	3,700	△618	
△160	△95	65	
1,187	1,100	△87	
73	90	17	
9,128	7,000	△2,128	
△320	△60	260	
243	200	△43	
1	15	14	
-	-	-	
△49	△50	△1	
14,876	12,000	△2,876	
△455	△100	355	

(参 考)

4. セグメント別増減分析

・売上高

(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減		
			計	数量差	価格差
機 能 材 料	3,601	2,765	△ 836	△ 273	△ 563
先 端 化 学 品	889	729	△ 160	△ 130	△ 30
基 礎 化 学 品	7,832	5,000	△2,832	△ 67	△2,765
そ の 他	199	148	△ 51	△ 42	△ 9
合 計	12,521	8,642	△3,879	△ 512	△3,367

・営業利益

(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減			
			計	数量差	交易条件	固定費他
機 能 材 料	98	△ 69	△ 167	△ 48	△ 166	47
先 端 化 学 品	51	35	△ 16	△ 48	△ 5	37
基 礎 化 学 品	7	△ 101	△ 108	△ 118	△ 33	43
そ の 他	1	14	13	△ 14	8	19
消 去 ・ 全 社	△ 37	△ 28	9	-	-	9
合 計	120	△ 149	△ 269	△ 228	△ 196	155

5. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債及び純資産の部			
	H21/3末	H21/12末	増 減	H21/3末	H21/12末	増 減	
流 動 資 産	5,296	5,680	384	有利子負債	5,354	4,948	△ 406
有形固定資産	5,226	5,068	△ 158	その他負債	2,554	3,092	538
無形固定資産	234	164	△ 70	自己資本	3,499	3,674	175
投 資 等	1,133	1,185	52	少数株主持分	482	383	△ 99
資 産 計	11,889	12,097	208	負債純資産計	11,889	12,097	208

(D/Eレシオ) (1.53) (1.35) (△0.18)

6. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減	平成21年	平成22年	増 減
				3月期実績	3月期業績予想 (2/3発表)	
営業キャッシュ・フロー	128	442	314	549	550	1
投資キャッシュ・フロー	△ 610	△ 436	174	△ 763	△ 550	213
(フリーキャッシュ・フロー)	(△ 482)	(6)	(488)	(△ 214)	-	(214)
財務キャッシュ・フロー	548	12	△ 536	483	100	△ 383
そ の 他	△ 22	6	28	△ 45	-	45
現 預 金 等 増 減	44	24	△ 20	224	100	△ 124

7. トピックス

①プラント新增設

Mitsui Prime Advanced Composites India PVT LTD(インド) 営業運転開始 (09年6月)

②その他

東セロ(株) 株式交換による完全子会社化 (09年4月)
当社 公募及び第三者割当による新株式発行(230百万株) (09年12月)

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 稔一

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 裾分 啓士

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	864,230	△31.0	△14,902	—	△18,442	—	△32,527	—
21年3月期第3四半期	1,252,059	—	11,997	—	9,035	—	3,550	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△40.80	—
21年3月期第3四半期	4.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,209,710	405,740	30.4	366.58
21年3月期	1,188,939	398,131	29.4	465.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 367,486百万円 21年3月期 349,908百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	△19.3	△10,000	—	△16,000	—	△25,000	—	△29.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 三井化学ポリウレタン株式会社)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(1)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,022,020,076株	21年3月期	792,020,076株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	19,546,610株	21年3月期	40,428,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	797,300,009株	21年3月期第3四半期	761,594,056株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年5月11日に「未定」と公表いたしました平成22年3月期の1株当たり配当予想につきましては、平成22年2月3日発表の「業績予想の修正、配当予想並びに特別利益(投資有価証券売却益)の発生に関するお知らせ」にて、期末の配当予想を公表しております。

(2)平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成22年2月3日発表の「業績予想の修正、配当予想並びに特別利益(投資有価証券売却益)の発生に関するお知らせ」にて、通期の業績予想を修正しております。

(3)本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想等の前提条件その他関連する事項については、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(4)平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数が230百万株増加いたしました。平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、これを含めて計算しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日の9か月間。以下、「当四半期」という。）における事業環境は、中国等新興国の景気が回復基調にあり、先進国経済も一部に持ち直しの傾向が見られるものの、国内では需要の落ち込みが継続するなど、依然として、厳しい状況が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	8,642	△149	△184	△325
前年同四半期	12,521	120	90	36
増減額	△3,879	△269	△274	△361
増減率	△31.0%	-	-	-

売上高は、前年同四半期に比べ3,879億円減（31.0%減）の8,642億円となりました。これは、足元での需要が回復基調にあるものの、年度前半における需要の低迷や年初から低調に推移している販売価格の影響によるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ269億円減の149億円の損失となりました。これは、コストダウンなど緊急対策の実施効果や足元での需要回復があったものの、年度前半における販売数量の減少と、交易条件悪化の影響によるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ274億円減の184億円の損失となりました。これは、持分法による投資利益の減少などにより、営業外損益が前年同四半期に比べ5億円悪化の35億円の損失となったことによるものです。

特別利益は、事業構造改善等の関係で固定資産処分・売却損を40億円、減損損失を6億円、関連事業損失等を14億円それぞれ計上したことに加え、投資有価証券評価損を18億円計上したことなどにより、前年同四半期に比べ31億円悪化の74億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純損益**は、前年同四半期に比べ305億円減の258億円の損失となりました。

四半期純損益は、法人税等及び少数株主損失を控除した結果、前年同四半期に比べ361億円減の325億円の損失となり、1株当たり四半期純損失は40.80円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(機能材料)

機能材料セグメントは、好調なエネルギー材料を除いて次の理由により、売上高がそれぞれ厳しい状況となりました。

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの**自動車・産業材**は、需要回復が著しいアジア市場を中心に新規顧客の開拓を進め、足元では前年水準まで回復してきましたが、年度前半の大幅な需要減速の影響を受けました。

工業材料は、年度前半の自動車、家電及び住宅設備市場の需要減速の影響を受けました。

衛生材料は、年度前半の不織布の一部顧客の需要減と原料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、年度前半の電子情報関連用途を中心とした需要減速の影響を受けました。

半導体材料は、年度前半の半導体市場及び液晶市場における需要減速並びに子会社における三フッ化窒素プラント事故による生産量減少の影響を受けました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高は好調に推移しました。

ポリウレタンは、年度前半のウレタン樹脂及びウレタン原料の需要低迷やTDI及びMDIの海外市況悪化などの影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ836億円減の2,765億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。また、営業損益は、コストダウンに努めたものの、年度前半の販売数量の減少や市況の悪化などの影響により、167億円減の69億円の損失となりました。

(先端化学品)

先端化学品セグメントは、次の理由により、売上高はそれぞれ厳しい状況となりました。

眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料などの**ヘルスケア材料**は、需要回復の兆しがあるものの、本格的な復調には至らず販売数量が伸び悩みました。

化成品は、需要減速と販売価格低下の影響を受けました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売数量が伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ160億円減の729億円、売上高全体に占める割合は8%となり、営業利益は、16億円減の35億円となりました。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントは、次の理由により、売上高はそれぞれ厳しい状況となりました。

エチレン及びプロピレンは、前年同四半期と同水準の生産量で推移したものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

フェノールは、販売数量が回復したものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心に販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

高純度テレフタル酸は、販売数量が回復したものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、天候不順による国内向けペットボトルの需要低迷の影響を受けました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ2,832億円減の5,000億円、売上高全体に占める割合は58%となりました。また、営業損益は、需要低迷により一部製品を除き販売数量が減少したことなどの影響を受けて、108億円減の101億円の損失となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ51億円減の148億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。一方、営業利益は13億円増の14億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ208億円増の1兆2,097億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ132億円増の8,040億円となりました。一方、**有利子負債**は406億円減の4,948億円となり、有利子負債比率は前期末に比べ4.1ポイント改善の40.9%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ76億円増の4,057億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ1.0ポイント改善の30.4%となりました。なお、平成21年4月1日をもって、当社は保有している自己株式の交付による株式交換により、東セロ株式会社を当社の完全子会社としております。この結果、自己株式が156億円、少数株主持分が98億円それぞれ減少し、株式交換による自己株式処分差損84億円を利益剰余金に計上しております。また、第3四半期に行った新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ218億円増加しました。新株式発行の背景、目的については15ページ「6. その他の情報（新株式発行の実施について）」をご覧ください。

当四半期末の**有利子負債／自己資本比率（D／Eレシオ）**は、前期末に比べ 0.18 ポイント改善の 1.35 となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24 億円増加し、当四半期末には 503 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ 314 億円増の 442 億円となりました。前年同四半期と比べて増加したのは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、在庫削減などの緊急対策の実施による運転資金の削減効果及び法人税等の還付があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ 174 億円減の 436 億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、投資案件の厳選に伴い、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、12 億円となりました。これは、有利子負債の返済が進んだ一方で、新株式発行による資金調達を行ったことなどによるものです。なお、前年同四半期において財務活動により調達された資金は 548 億円であり、これは、有利子負債の調達を行ったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（1）業績の見通し

平成 21 年 10 月 30 日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成 22 年 2 月 3 日発表の「業績予想の修正、配当予想並びに特別利益（投資有価証券売却益）の発生に関するお知らせ」にて、以下のとおり修正いたします。

通期の業績予想につきましては、緊急対策の一つである収益構造改善策における徹底的なコストダウンの着実な実施等により、営業利益及び経常利益は前回発表値よりも改善する見込です。当期純利益は、営業利益及び経常利益の改善に加え、15 ページ「6. その他の情報（重要な後発事象）」に記載の通り、投資有価証券の売却益の計上により、前回発表値よりも改善する見込です。

なお、平成 22 年 3 月期における期末配当予想につきましては、黒字定着に向けて収益構造改善の途中ではありますが、上記のとおり業績予想を上方修正することなどにより、「未定」から前期末 1 株当たり配当金と同額の「3 円」とさせていただきます。これにより、年間配当予想は 1 株当たり「3 円」となります。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	12,100	△150	△230	△390
今回修正予想	12,000	△100	△160	△250
増減額	△100	50	70	140

上記の前提として、為替レートは通期 93 円／\$（1～3 月 90 円／\$）、国産ナフサ価格は通期 41,800 円／k1（1～3 月 50,000 円／k1）としております。

(2) セグメント別の見通し

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合 計
前回発表予想	3,800	1,150	6,900	250	—	12,100
今回修正予想	3,700	1,100	7,000	200	—	12,000
増減額	△100	△50	100	△50	—	△100

(単位：億円)

	営 業 利 益					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合 計
前回発表予想	△105	90	△95	10	△50	△150
今回修正予想	△95	90	△60	15	△50	△100
増減額	10	—	35	5	—	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社（特定子会社）であった三井化学ポリウレタン株式会社は当社との合併により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

新株式発行に係る株式交付費

平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した公募及び第三者割当による新株式発行（230百万株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。

「従来の方式」では、引受証券会社に対して、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。本件新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,886百万円は、「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。

このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本剰余金の合計額と当第3四半期連結累計期間の株式交付費は、それぞれ1,886百万円少なく、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額少なく計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,886	48,448
受取手形及び売掛金	245,764	174,845
たな卸資産	218,373	250,654
繰延税金資産	4,998	5,310
その他	48,253	50,643
貸倒引当金	△280	△294
流動資産合計	567,994	529,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,019	308,596
減価償却累計額	△192,620	△188,435
建物及び構築物（純額）	117,399	120,161
機械装置及び運搬具	1,017,569	1,032,974
減価償却累計額	△837,805	△840,912
機械装置及び運搬具（純額）	179,764	192,062
土地	168,648	169,822
建設仮勘定	32,073	30,277
その他	60,558	60,400
減価償却累計額	△51,674	△50,081
その他（純額）	8,884	10,319
有形固定資産合計	506,768	522,641
無形固定資産	16,387	23,400
投資その他の資産		
投資有価証券	96,997	91,034
長期貸付金	1,735	1,763
繰延税金資産	4,518	4,992
その他	16,678	17,346
貸倒引当金	△1,367	△1,843
投資その他の資産合計	118,561	113,292
固定資産合計	641,716	659,333
資産合計	1,209,710	1,188,939

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,199	98,394
短期借入金	92,322	149,304
1年内返済予定の長期借入金	14,241	15,916
コマーシャル・ペーパー	—	14,200
1年内償還予定の社債	10,022	12,022
未払法人税等	5,530	2,930
役員賞与引当金	28	49
修繕引当金	8,619	12,433
その他	65,328	72,610
流動負債合計	350,289	377,858
固定負債		
社債	144,000	141,011
長期借入金	233,876	202,611
繰延税金負債	10,596	9,135
退職給付引当金	35,530	33,373
役員退職慰労引当金	324	443
修繕引当金	2,597	2,658
環境対策引当金	11,800	11,948
その他	14,958	11,771
固定負債合計	453,681	412,950
負債合計	803,970	790,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	103,226
資本剰余金	91,065	69,238
利益剰余金	178,441	221,721
自己株式	△14,213	△29,827
株主資本合計	380,346	364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,779	7,319
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	△22,634	△21,766
評価・換算差額等合計	△12,860	△14,450
少数株主持分	38,254	48,223
純資産合計	405,740	398,131
負債純資産合計	1,209,710	1,188,939

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,252,059	864,230
売上原価	1,093,369	747,873
売上総利益	158,690	116,357
販売費及び一般管理費	146,693	131,259
営業利益又は営業損失(△)	11,997	△14,902
営業外収益		
受取利息	393	413
受取配当金	2,437	1,795
受取賃貸料	564	531
持分法による投資利益	3,928	2,624
その他	3,982	3,335
営業外収益合計	11,304	8,698
営業外費用		
支払利息	6,426	6,498
コマーシャル・ペーパー利息	526	25
為替差損	3,699	1,395
その他	3,615	4,320
営業外費用合計	14,266	12,238
経常利益又は経常損失(△)	9,035	△18,442
特別利益		
固定資産売却益	679	405
投資有価証券売却益	1,523	32
特別利益合計	2,202	437
特別損失		
固定資産処分損	2,089	3,876
固定資産売却損	403	78
減損損失	640	618
関連事業損失	458	1,328
投資有価証券評価損	1,233	1,754
環境対策費	1,400	—
その他	357	110
特別損失合計	6,580	7,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,657	△25,769
法人税等	2,091	7,469
少数株主損失(△)	△984	△711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,550	△32,527

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,657	△25,769
減価償却費	56,513	50,942
のれん償却額	3,364	3,741
減損損失	640	618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,737	△483
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,348	△3,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	979	△148
受取利息及び受取配当金	△2,830	△2,208
支払利息	6,426	6,498
持分法による投資損益(△は益)	△3,928	△2,624
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,202	64
投資有価証券評価損益(△は益)	1,233	1,754
有形固定資産除却損	1,162	1,560
固定資産売却損益(△は益)	△276	△327
売上債権の増減額(△は増加)	55,910	△71,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,498	32,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,525	55,430
その他	7,947	△4,425
小計	34,538	42,624
利息及び配当金の受取額	7,072	4,212
利息の支払額	△7,107	△6,349
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,687	3,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,816	44,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,942	△40,983
有形固定資産の売却による収入	1,346	1,317
無形固定資産の取得による支出	△1,369	△1,306
長期前払費用の取得による支出	△1,141	△1,781
投資有価証券の取得による支出	△4,290	△3,761
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,914	3,472
子会社株式の取得による支出	—	△1,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,684	—
その他	2,202	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,964	△43,599

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,805	△57,925
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	△14,200
長期借入れによる収入	66,226	37,382
長期借入金の返済による支出	△10,859	△7,660
社債の発行による収入	—	13,000
社債の償還による支出	△20,011	△12,011
株式の発行による収入	—	43,447
少数株主からの払込みによる収入	—	2,114
自己株式の売却による収入	354	32
自己株式の取得による支出	△10,607	△122
配当金の支払額	△9,128	△2,255
少数株主への配当金の支払額	△1,213	△619
持分法適用会社からの預り金増減額 (△は減少)	△950	—
その他	147	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,764	1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,318	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,298	1,983
現金及び現金同等物の期首残高	25,502	47,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	369
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,881	50,301

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	360,079	88,868	783,236	19,876	1,252,059	—	1,252,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,793	2,461	120,825	61,438	200,517	(200,517)	—
計	375,872	91,329	904,061	81,314	1,452,576	(200,517)	1,252,059
営業利益	9,793	5,122	703	89	15,707	(3,710)	11,997

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	276,525	72,916	500,039	14,750	864,230	—	864,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,195	2,220	54,861	43,719	110,995	(110,995)	—
計	286,720	75,136	554,900	58,469	975,225	(110,995)	864,230
営業利益又は営業損失(△)	△6,898	3,522	△10,065	1,333	△12,108	(2,794)	△14,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、コーティング・機能材
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,014,278	161,828	75,953	1,252,059	—	1,252,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,517	58,278	1,154	106,949	(106,949)	—
計	1,061,795	220,106	77,107	1,359,008	(106,949)	1,252,059
営業利益	10,768	271	851	11,890	107	11,997

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	713,985	103,414	46,831	864,230	—	864,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,280	47,934	873	90,087	(90,087)	—
計	755,265	151,348	47,704	954,317	(90,087)	864,230
営業利益又は営業損失(△)	△19,476	4,397	71	△15,008	106	△14,902

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール
 (2) その他……北米、欧州

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	331,229	59,868	42,995	10,365	444,457
II. 連結売上高（百万円）					1,252,059
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	4.8	3.4	0.8	35.5

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	263,869	38,252	29,651	4,811	336,583
II. 連結売上高（百万円）					864,230
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.5	4.4	3.4	0.6	38.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

（2）アメリカ……………米国、メキシコ

（3）ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

（4）その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,827百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が125,053百万円、資本剰余金が91,065百万円となりました。

6. その他の情報

(新株式発行の実施について)

当社は、平成 21 年 11 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当による新株式発行を行い、43,654 百万円の資金を調達いたしました。

当社では、現在の激変する事業環境に対応するため、平成 21 年 10 月末に成長戦略の見直しを行いました。

この成長戦略を具現化するためには、ビジネスチャンスに即応して、企業価値向上に繋がる投資案件をスピーディに意思決定し実行できるよう、当社の財務体質を強化する必要があります。当社では、この経営の意思決定のスピードアップのために、増資による資金調達が必要と判断いたしました。

また、当社では、筋肉質な体質への転換を目指して、徹底的なコストダウンによる事業基盤の強化を推進しています。この「新たな成長戦略の推進」、「事業基盤の強化」と相俟って、「財務体質の強化」を行なうことにより、新たな成長軌道を着実に邁進いたします。

当社は、平成 21 年 12 月 8 日、中国最大手の石油化学メーカーである Sinopec と、当社のコア事業である、フェノール（ビスフェノール A の原料）及び特殊ゴム（E P T：自動車部品等の原料）の設備新設に関して、基本合意の覚書を締結しました。このような成長戦略に伴う資金需要が見込まれており、本増資による資金を有効に活用し、成長戦略を確実に実行することにより、当社の企業価値向上が実現できるものと考えております。

(重要な後発事象)

三井物産株式会社からの売却意向の打診に基づき、当社は、平成 22 年 2 月 3 日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券（三井石油開発株式会社の株式）を三井物産株式会社に譲渡することを決議いたしました。また、同日付で「株式譲渡契約」を締結し、譲渡価額が確定いたしました。今後、譲渡に必要な三井石油開発株式会社及び他の株主の承認後、2 月下旬に譲渡を実行いたします。

なお、本譲渡により発生する売却益は、10,626 百万円の見込であります。